

建設業

建設業は北海道の基幹産業であり、歴史的経緯から北海道では公共事業のウエイトが高くなっている。しかし、近年は国及び地方の厳しい財政状況を反映し、公共事業は減少傾向にある。こうしたことを受け、事業者の中には経営体質の強化や新たな事業展開を模索する動きがみられる。

1. 北海道経済における建設業の位置づけ

建設業は社会資本整備の担い手であり、北海道経済において大きなウエイトをしめてきた。平成15年度県民経済計算年報によると、北海道の建設業の総生産額は約1.8兆円で、域内総生産に占める割合は9.0%となっている。全国10ブロック別¹にみると、これは沖縄の8.4%や東北の7.2%よりも高く、全国最高水準である。

また、平成16年に実施された事業所・企業統計調査によると、北海道には大小合わせて約2万2千もの建設会社があり、従業者数は22万人で、全産業に占める従業者の割合は12.2%となっている。これは全国水準8.9%より3.3ポイント高く、東北の12.3%と並んで全国で最も高いレベルにある。

<表1 建設業の概要(平成16年)>

	総生産(兆円)		事業所(万カ所)		従業者数(万人)		全産業に占める比率		
	全国比	全国比	全国比	全国比	全国比	全国比	総生産	事業所	従業者
全国	29.3	100.0	51.3	100.0	398	100.0	5.9	10.3	8.9
北海道	1.8	6.0	2.2	4.3	22	5.6	9.0	10.5	12.2
東北	3.0	10.1	6.4	12.5	52	13.0	7.2	12.4	12.3
関東甲信	10.7	36.6	16.2	31.5	122	30.7	5.6	10.2	7.7
北陸	0.8	2.7	1.9	3.8	14	3.4	6.5	12.5	11.0
東海	3.8	13.1	6.6	12.8	47	11.7	6.0	10.4	8.0
関西	3.7	12.7	6.5	12.7	50	12.6	4.7	8.0	7.0
中国	1.7	5.8	3.4	6.7	28	6.9	6.0	11.2	10.3
四国	0.8	2.9	2.0	3.8	15	3.7	6.3	11.0	10.8
九州	2.7	9.1	5.6	11.0	45	11.3	6.1	10.7	10.2
沖縄	0.3	1.0	0.4	0.8	4	1.0	8.4	7.8	11.0

(資料)県民経済計算年報、事業所・企業統計調査

(注)総生産は平成15年度

1 北海道、東北(新潟県含む)、関東甲信、北陸、東海、関西、中国、四国、九州、沖縄の10ブロック。

2. 建設業界の概要

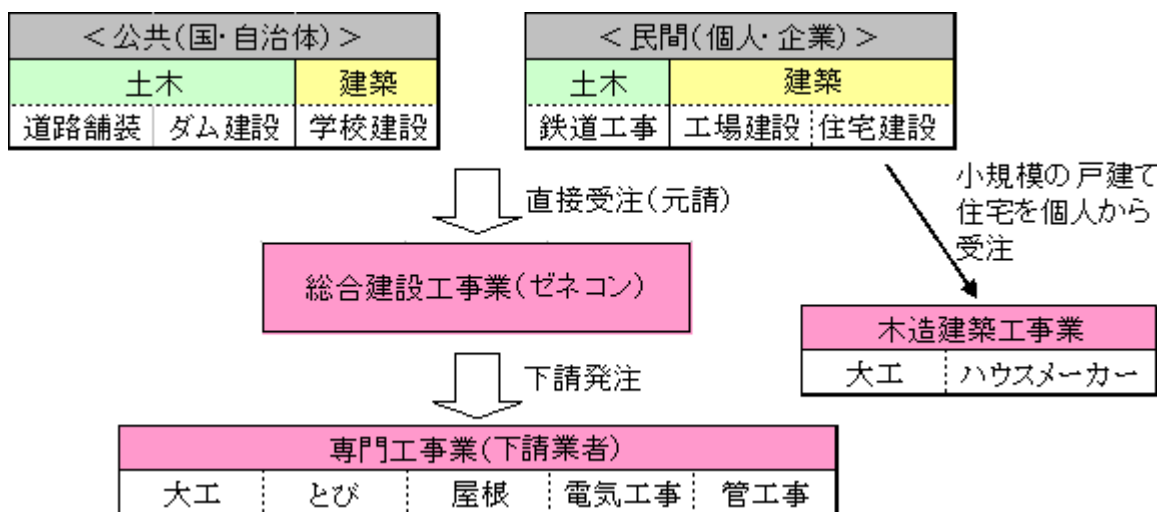
建設業は他の産業のような見込み生産がほとんどなく、発注者から仕事を請け負う産業である。発注者は国や自治体等の「公共」と、個人や企業からなる「民間」の大きく2つに分けられる。このうち公共事業には、代表的なものとして道路の舗装やダム建設、公立学校の建設等がある。公共事業は政策的観点から実施され、景気の調整や雇用対策の調整弁としての機能をもつ。一方、民間事業は鉄道会社による鉄道工事や、工場の建設、そして個人による住宅建設やマンション建設等が含まれる。民間事業は景気を反映する鏡であり、発注者の景況に大きく左右される。

建設業のもう一つの特徴として、労働集約型産業であり、一握りの大手・中堅を頂点に、下請業者が重層的に連なる、末広がりの構造をもっていることが挙げられる。建設業を営むためには、建設業法の規定に合致した条

件を備えて国土交通大臣や知事の許可を得る必要があるが、許可業者の工事種類は土木一式・建築一式から大工・左官等を含めて28業種にも及び、営む工事種類ごとに許可を取得する必要がある。北海道には平成15年度で約2万4千もの許可業者がいるが、そのうち資本金5千万円以上の業者は全体の2%にすぎず、資本金5百万円未満の零細業者が26%、また個人業者も10%いる。

このように、一口に建設業者といっても取得する工事種類の許可も企業規模もまちまちだが、事業者はゼネコン、専門工事業、木造建築工事業の、大きく3つのタイプに分類される。ゼネコンは、元請として注文主から建築工事や土木工事を総合的に一式施工することを直接請け負う。元請の注文を受けて、大工、とび、電気工事などの専門工事業者が、実際に現場で専門的な工程を施工する。これとは別に、個人から直接注文を受けて、小規模の戸建て住宅を建設する町場の大工やハウスメーカーは、木造建築工事業と呼ばれる。

< 図1 建設工事請負のながれ >



3. 建設投資の状況

次に、北海道における建設投資の状況をみている。北海道は、道路や港湾などの社会資本の整備が他地域に比べて遅れているとの理由から、公共事業予算が重点的に配分されてきた歴史がある。このため北海道の建設業は、公共事業のウエイトが高いことが大きな特徴である。

平成16年度の建設工事施工統計調査によると、北海道の建設完成工事高は、元請・下請総計でおよそ3兆6千億円に達し、全国の3.9%をしめている。このうち元請の公共土木完成工事高は8千1百億円で、全体の22.6%をしめているが、これは四国の21.9%や東北の20.3%よりも高く、全国で最高水準となっている。一方、元請の民間建築完成工事高は9千2百億円にとどまり、全体の25.7%をしめるに過ぎず、全国では沖縄の20.9%に次ぎ、北陸の25.7%と並んで低い水準となっている。

<表2 完成工事高(平成16年度)上:実額 下:比率>

単位:十億円

	総計	元請				下請				
			民間		公共			土木		建築
			土木	建築	土木	建築		土木	建築	
全 国	91,221	56,182	4,448	33,572	11,927	6,235	35,039	11,032	24,008	
北海道	3,593	2,094	124	925	813	232	1,499	672	826	
東北	6,625	3,850	354	1,716	1,346	434	2,775	1,024	1,751	
関東甲信	38,895	25,763	2,138	16,580	4,156	2,888	13,133	3,514	9,619	
北陸	2,533	1,319	85	652	433	150	1,214	411	803	
東海	8,170	4,488	406	2,615	1,052	415	3,682	1,200	2,482	
近畿	17,634	10,798	717	7,311	1,558	1,212	6,837	2,070	4,766	
中国	4,067	2,337	167	1,171	744	254	1,730	617	1,113	
四国	2,102	1,261	115	576	459	110	842	283	558	
九州	6,932	3,896	329	1,886	1,230	451	3,037	1,101	1,935	
沖縄	669	378	14	140	137	87	292	139	153	

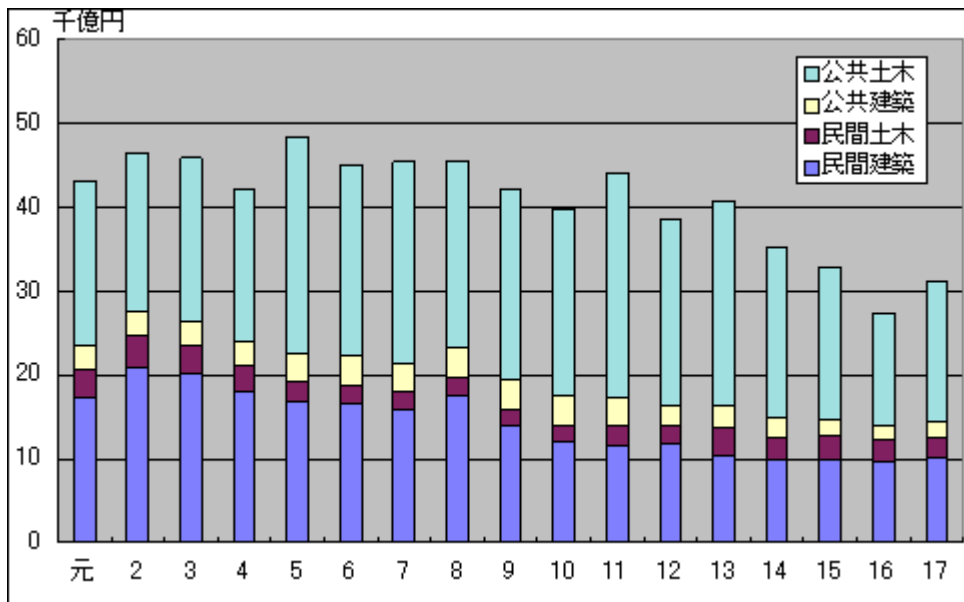
	総計	元請				下請				
			民間		公共			土木		建築
			土木	建築	土木	建築		土木	建築	
全 国	100	61.6	4.9	36.8	13.1	6.8	38.4	12.1	26.3	
北海道	100	58.3	3.5	25.7	22.6	6.5	41.7	18.7	23.0	
東北	100	58.1	5.3	25.9	20.3	6.6	41.9	15.5	26.4	
関東甲信	100	66.2	5.5	42.6	10.7	7.4	33.8	9.0	24.7	
北陸	100	52.1	3.3	25.7	17.1	5.9	47.9	16.2	31.7	
東海	100	54.9	5.0	32.0	12.9	5.1	45.1	14.7	30.4	
近畿	100	61.2	4.1	41.5	8.8	6.9	38.8	11.7	27.0	
中国	100	57.5	4.1	28.8	18.3	6.3	42.5	15.2	27.4	
四国	100	60.0	5.5	27.4	21.9	5.3	40.0	13.5	26.6	
九州	100	56.2	4.7	27.2	17.7	6.5	43.8	15.9	27.9	
沖縄	100	56.4	2.1	20.9	20.5	13.0	43.6	20.7	22.8	

(資料)建設工事施工統計調査報告

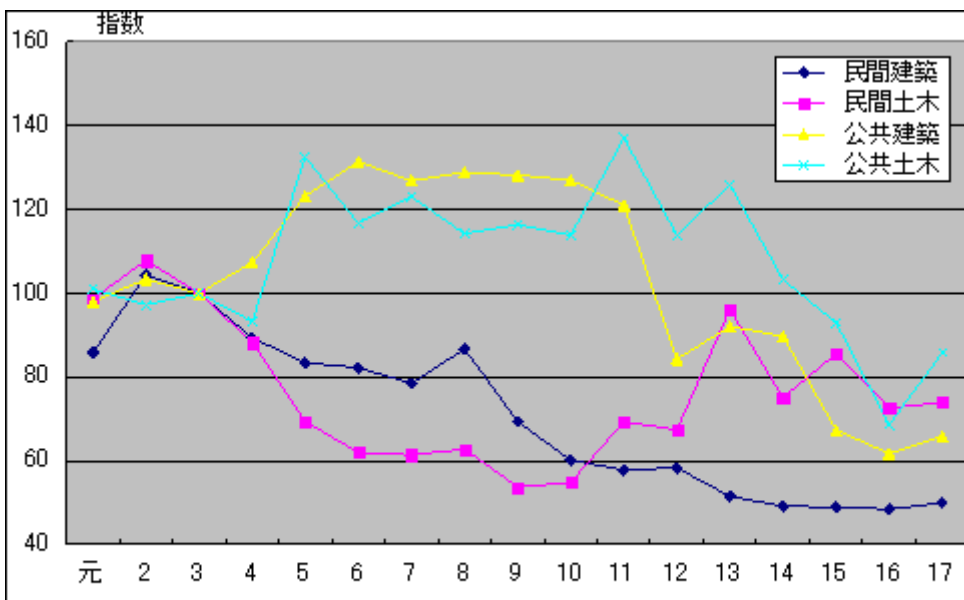
建設総合統計年度報で平成になって以降の道内の建設投資額の推移をみると、しばらくの間、民間投資の落ち込みを公共投資の増大で補うという構図が続いてきたが、近年は、国及び地方の厳しい財政状況を受けて公共投資は急激に減少している。建設投資額全体では、平成5年度の4兆8千億円をピークに、平成17年度にはピーク時の約6割となる3兆1千億円まで落ち込む結果となっている。

このうち民間の建設投資額は、平成2年度の2兆4千億円をピークに減少を続け、平成17年度にはピーク時の約半分の水準まで落ち込んでおり、特に民間建築部門はほぼ一貫して減少している。一方、公共部門の建設投資額は、景気の下支え効果をねらった財政出動により、これまで民間部門に比べて安定した水準を確保していた。しかし国及び地方の財政状況の制約に伴い、減少傾向にある。

<図2 北海道における建設投資額の推移>



< 図3 北海道における建設投資額の推移(指数) >



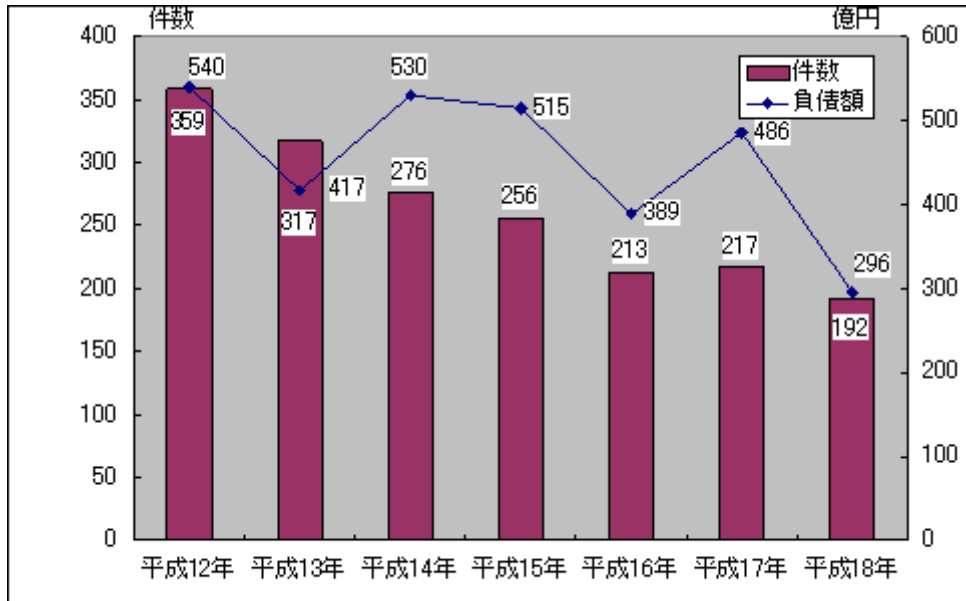
(資料)建設総合統計年度報

(注)平成3年度を100とする

4. 事業者の動向

こうした近年の建設投資額の急激な減少を受け、事業者も厳しい経営環境にさらされている。事業所・企業統計調査によると、北海道で建設業を営む事業者数は、平成13年から16年にかけて、2万6千から2万2千に減少しており、従業者数も28万5千人から22万3千人へと大幅に減少している。また(株)東京商工リサーチ北海道支社の調べによると、北海道の建設事業者の倒産件数は、平成12年から18年までの過去7年間にわたって、平成12年の359件から平成18年の192件へ、負債額は平成12年の約540億円から平成18年の約300億円へと、このところ落ち着いてはきているが、国及び地方の財政面での厳しい制約が当面続く状況であることを考えると、建設業を取り巻く環境は厳しいものが予想される。

< 図4 北海道における建設業者の倒産状況 >



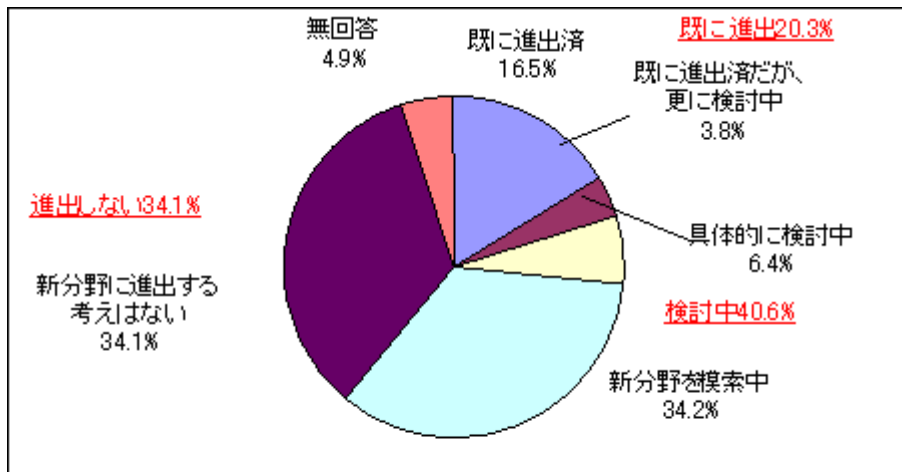
(資料) ㈱東京商工リサーチ北海道支社

5. 建設業の新たな動き

こうした背景を受け、事業者の中には、自らの得意分野を活かした技術力・営業力の強化によって業界内競争を勝ち抜こうとする動きや、異業種への参入や事業の多角化など、経営戦略の大転換を図る動きがみられる。行政もこういった動きをサポートするため、平成14年度以降、道は建設業協会などと連携し、異業種への参入や事業の多角化を支援する「建設業のソフトランディング対策」に取り組んでいる。

平成17年度に北海道が事業者に対して実施した、建設業のソフトランディング対策に関するアンケート調査によると、新分野進出及び事業の多角化を既に実施している事業者は、全体の20.3%にも及ぶ。これは16年度調査時点に比べると、約4ポイントの増加である。また、具体的な検討や、進出を模索している事業者は40.6%にも達しており、事業者の危機意識の高まりがうかがえる。

< 図5 北海道の建設業者の新分野進出・多角化の取組状況 >



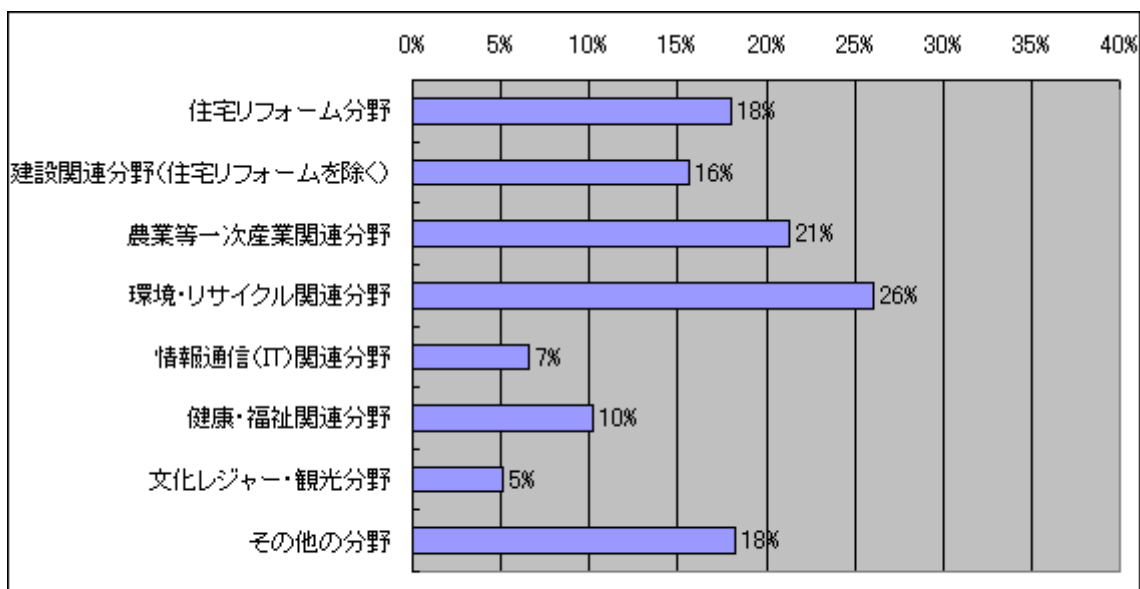
(資料) 北海道「建設業のソフトランディング対策に関するアンケート調査結果(平成17年度分)」

(注) 調査対象: 道内で建設業経営事項審査の申請を行った建設業許可業者

回答数: 1,245件(平成18年3月末までに回答のあったもの)

なお、進出分野の状況を見ると、住宅リフォーム等の建設関連分野が目立つものの、環境リサイクルや、農業などの従来の「建設業」の枠にとらわれずに進出するケースも多く見受けられる。こうした新分野進出には大きなリスクを伴うが、変革の時代を生き抜くためには、新たな挑戦を試み、自ら市場ニーズをつかみ取る努力を続けていくことが不可欠であろう。

< 図6 北海道の建設業者の新分野進出・多角化の取組み分野 >



(資料)北海道「建設業のソフトランディング対策に関するアンケート調査」

(注)対象:「既に進出(更に検討中を含む)」「具体的に検討中」の事業者